

平成 29 年度

津山市公営企業会計決算審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 6 2 号
平成 3 0 年 9 月 3 日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 仁 木 実
津山市監査委員 津 本 辰 己

平成 2 9 年度津山市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 9 年度津山市水道事業会計及び津山市工業用水道事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	2 頁
第2	審査の期間	2 頁
第3	審査の方法	2 頁
第4	審査の結果	2 頁

水道事業会計

1	業務実績について	3 頁
2	予算執行状況について	5 頁
3	経営状況について	10 頁
4	財政状態について	16 頁
	むすび	23 頁
	決算審査資料	24 頁

工業用水道事業会計

1	業務実績について	37 頁
2	予算執行状況について	37 頁
3	経営状況について	39 頁
4	財政状態について	43 頁
	むすび	47 頁
	決算審査資料	48 頁

- (注) 1 説明文中の「当年度」とは平成29年度である。
- 2 説明文中の金額表示のうち千円単位としているものは、原則として千円未満を四捨五入している。
- 3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 4 予算額と対比する決算額については消費税を含み、損益状況等を表示するものによっては消費税を含まない額を用いている。
- 5 説明文中の「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 6 各表中の経営指標とは同規模水道事業の平均数値を表している。

平成 29 年度津山市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度津山市水道事業会計決算

平成 29 年度津山市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 18 日から同年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

津山市長から送付された決算関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業及び工業用水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、例月出納検査の結果を参考として関係諸帳票及び証書類との照合・調査等のほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い前年度決算数値等との比較検討を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、決算明細書はいずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

平成29年4月1日に津山市簡易水道事業特別会計を統合したことにより、前年度決算と比較して変動が生じている。決算額の前年度比較において参考となるものについては、注記において表示してあるので留意されたい。

1 業務実績について

(1) 給水状況

簡易水道事業の統合に伴い、当年度末における給水戸数は42,914戸、給水人口は101,064人となっている。また、行政区域内人口に対する普及率は99.5%となっている。

(2) 配水量と有収率の状況

年間の配水量は13,341,145 m³、有収水量は11,201,785 m³であり、ともに前年度に比べ増加している。有収率については、前年度より0.2ポイント低下し84.0%となっている。

(3) 建設改良事業の実施状況

当年度の主要な事業としては、供給量の半分を担う基幹施設である津山第一取水場の受変電設備の更新に、事業費2億6,827万2千円、平成30年度未完了予定で着手しているほか、高野山西配水管更新工事を事業費4,208万8千円、加茂川橋老朽管更新工事を事業費3,314万3千円で実施している。

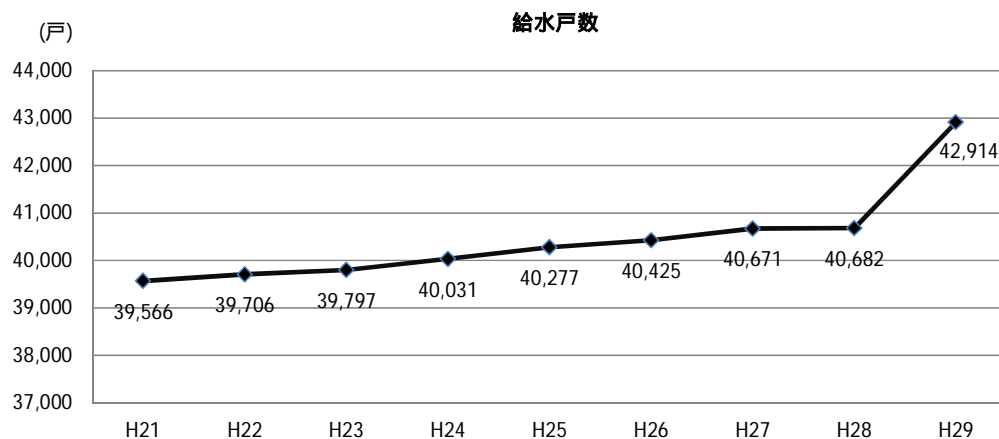
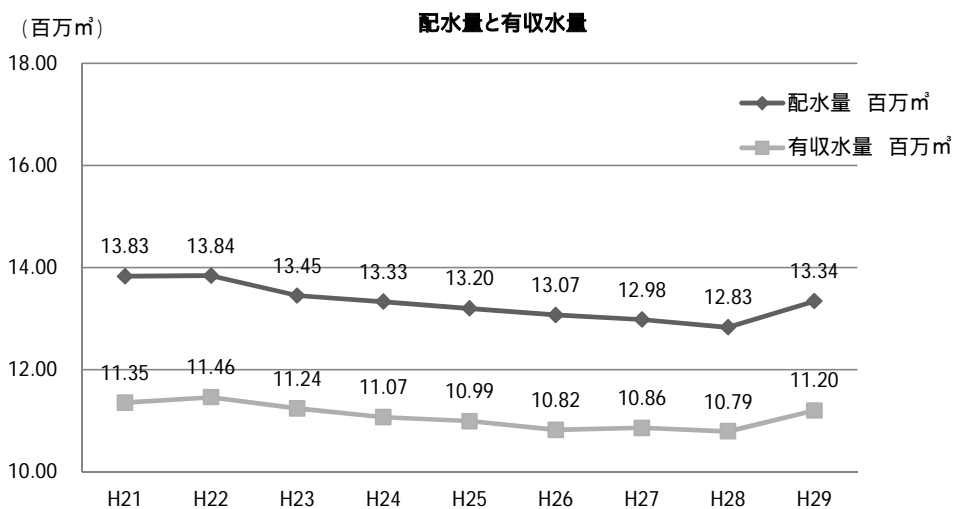
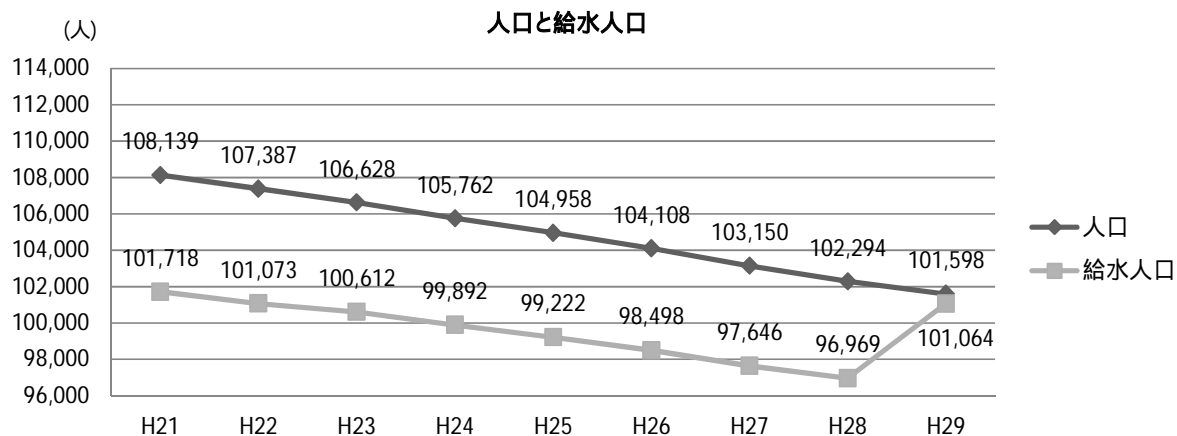
(4) 職員数の状況

職員数は、局長1人、経営企画室2人、業務課10人、水道施設課21人の34人体制(定数：職員56人)となっており、前年度より4人減少した。

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
年度末総人口	人	104,108	103,150	102,294	101,598	696	0.7
計画給水人口	人	105,400	105,400	105,400	110,890	5,490	5.2
年度末給水人口	人	98,498	97,646	96,969	101,064	4,095	4.2
普及率	%	94.6	94.7	94.8	99.5	4.7	5.0
年度末給水戸数	戸	40,425	40,671	40,682	42,914	2,232	5.5
年間総配水量	m ³	13,070,137	12,977,758	12,825,826	13,341,145	515,319	4.0
年間総有収水量	m ³	10,818,813	10,862,747	10,794,951	11,201,785	406,834	3.8
有収率	%	82.8	83.7	84.2	84.0	0.2	0.2
管路延長	km	946.3	948.2	948.9	1140.1	191.2	20.1
職員数	人	34	38	38	34	4	10.5

平成21年度以降の人口等の推移は次のとおりである。



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の状況は、予算額 32 億 4,466 万 8 千円に対して決算額は 33 億 1,951 万 1 千円となっている。

その内容として、営業収益は、水道事業の主体となる給水収益を含むもので、予算額 26 億 9,436 万 7 千円に対して決算額は 27 億 5,010 万 4 千円で収入率は 102.1 %となっている。

営業外収益は、長期前受金戻入、下水道使用料徴収受託料、加入金を含む雑収益などで、予算額 5 億 5,029 万円に対して決算額は 5 億 6,937 万 5 千円で収入率は 103.5 %となっている。

また、特別利益は、給水収益過年度調定増額分で、予算額 1 万 1 千円に対して決算額は 3 万 2 千円で収入率は 290.1 %となっている。

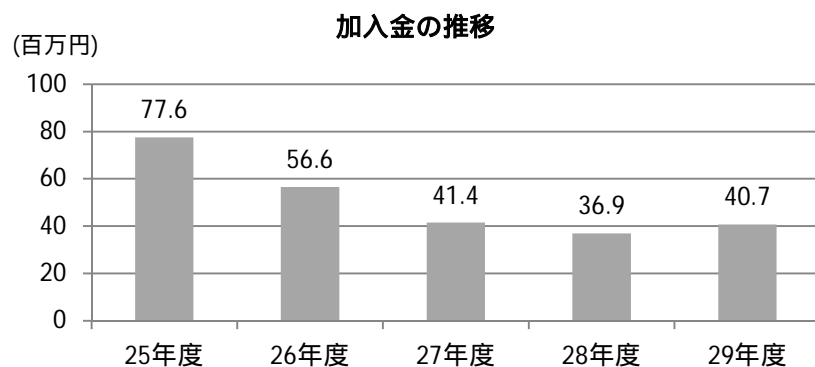
収益的収入全体の収入率は 102.3 %で予算額に対し 7,484 万 3 千円上回っている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
営業収益	2,694,367,000	2,750,103,608	55,736,608	102.1	99.9
営業外収益	550,290,000	569,375,073	19,085,073	103.5	100.6
特別利益	11,000	31,913	20,913	290.1	359.8
収益的収入計	3,244,668,000	3,319,510,594	74,842,594	102.3	100.0
前年度収益的収入計	3,255,198,000	3,256,103,349	905,349	100.0	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

なお、営業外収益のうち加入金（消費税及び地方消費税抜き数値）の収入状況は、次のとおり推移している。



収益的支出の状況は、予算額 30 億 9,002 万 2 千円に対して決算額は 29 億 6,266 万 7 千円となっている。

その内容として、営業費用は、減価償却費、委託料、岡山県広域水道企業団への受水費、人件費、動力費等で、予算額 28 億 3,630 万 4 千円に対して決算額は 27 億 1,127 万 4 千円で執行率は 95.6 %となっている。

営業外費用は、企業債利息等で、予算額 2 億 5,091 万 7 千円に対して決算額は 2 億 4,977 万 7 千円で執行率は 99.5 %となっている。

また、特別損失は、予算額 180 万 1 千円に対して決算額は 161 万 6 千円で執行率は 89.7 %となっている。

収益的支出全体の執行率は 95.9 %となっており、1 億 2,735 万 5 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
営業費用	2,836,304,000	2,711,274,380	0	125,029,620	95.6	94.8
営業外費用	250,917,000	249,777,064	0	1,139,936	99.5	99.6
特別損失	1,801,000	1,615,728	0	185,272	89.7	83.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出計	3,090,022,000	2,962,667,172	0	127,354,828	95.9	95.1
前年度収益的支出計	2,869,811,000	2,730,151,910	0	139,659,090	95.1	

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

注(参考): 平成 28 年度津山市簡易水道事業特別会計決算額(税込)

歳入: 2 億 1,719 万 9 千円 歳出: 2 億 1,719 万 9 千円

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入の状況は、予算額 4 億 5,538 万 3 千円に対して決算額は 2 億 8,384 万円で収入率は 62.3 %となっており、予算額に対し 1 億 7,154 万 3 千円下回っている。

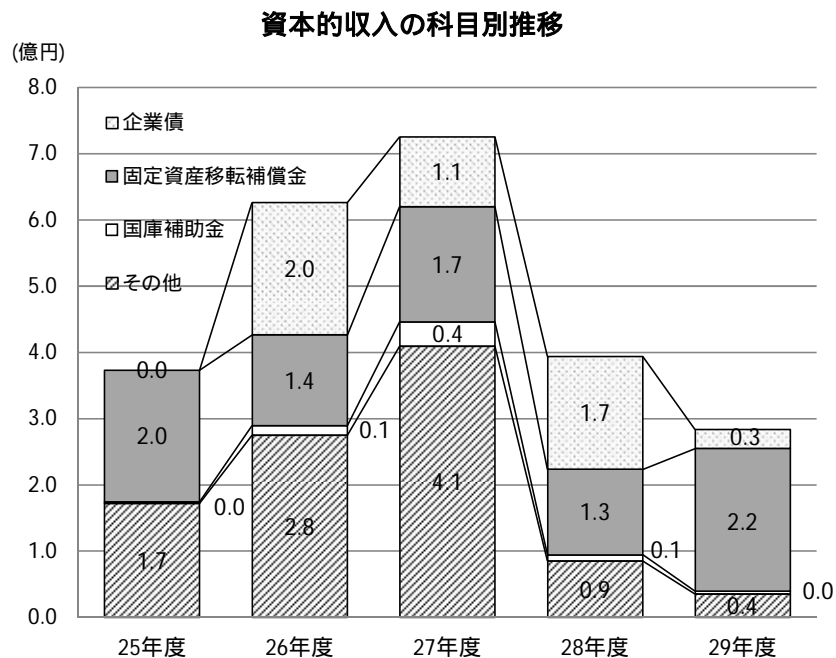
この収入の主なものは、配水管移設に伴う固定資産移転補償金 2 億 1,516 万 5 千円、工事負担金 3,392 万 7 千円、企業債 2,870 万円、国庫補助金 469 万 8 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目	区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
		円	円	円	%	%
企業債		39,000,000	28,700,000	10,300,000	73.6	97.9
工事負担金		108,284,000	33,926,580	74,357,420	31.3	111.9
固定資産移転補償金		301,951,000	215,165,416	86,785,584	71.3	53.9
固定資産売却代金		100,000	0	100,000	0.0	0.0
他会計負担金		1,350,000	1,350,000	0	100.0	100.0
国庫補助金		4,698,000	4,698,000	0	100.0	100.0
資本的収入計		455,383,000	283,839,996	171,543,004	62.3	78.9
前年度資本的収入計		499,268,000	393,960,176	105,307,824	78.9	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

平成25年度以降の資本的収入は、次のとおり推移している。



資本的支出の状況は、予算額 19 億 7,848 万 9 千円に対して、決算額は 12 億 4,509 万 5 千円で執行率は 62.9 %となっている。資本的支出の翌年度繰越額 3 億 6,962 万 6 千円は、地方公営企業法第 26 条の規定によるものであり、3 億 6,376 万 8 千円の不用額を生じている。

資本的支出の内容は、建設改良費で高野山西配水管更新工事、加茂川橋老朽管更新工事等、5 億 9,996 万円を支出している。企業債償還金は 6 億 4,513 万 5 千円である。

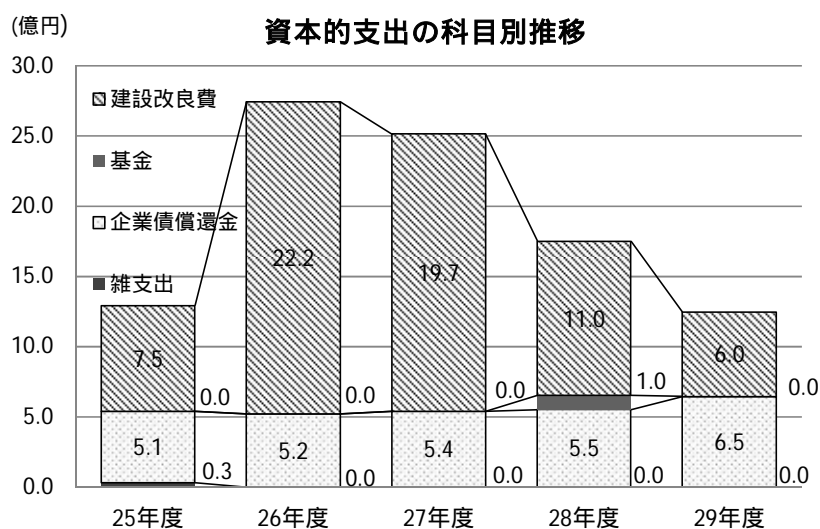
資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
建設改良費	1,333,349,000	599,960,053	369,626,000	363,762,947	45.0	76.1
企業債償還金	645,140,000	645,134,558	0	5,442	100.0	100.0
基金	0	0	0	0	0.0	99.0
資本的支出計	1,978,489,000	1,245,094,611	369,626,000	363,768,389	62.9	83.5
前年度資本的支出計	2,094,427,000	1,749,456,001	157,854,000	187,116,999	83.5	

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して 9 億 6,125 万 5 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,815 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 6,146 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 8,163 万 2 千円で補てんしている。

平成 25 年度以降の資本的支出は、次のとおり推移している。



(3) 特例的収入及び支出

簡易水道事業統合に伴い、平成28年度簡易水道事業特別会計に係る債権及び債務を、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度水道事業会計に属する債権及び債務として整理するため計上されている。予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	予算対比
	円	円	円	%
特例的収入	21,805,000	19,998,438	1,806,562	91.7
特例的支出	5,689,000	4,196,903	1,492,097	73.8

特例的収入は、開始貸借対照表の資産(未収金)として計上されている。特例的支出は負債(未払金)として計上されている。

(4) その他の予算執行状況

企業債

起債限度額 3,900 万円に対し、借入額は 2,870 万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

他会計からの補助金

予算額 9,002 万 5 千円に対し、一般会計からの水源開発等補助金 8,990 万 8 千円を受け入れている。

議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 3 億 6,998 万 6 千円に対し、執行額は 3 億 415 万 8 千円で、いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

支出予定の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる経費(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用)については、営業費用から営業外費用へ 3,367 万 5 千円の流用があった。

棚卸資産購入限度額

購入限度額 1,483 万 5 千円に対し、執行額は 1,348 万 9 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

債務負担行為

当初予算において 3 億 2,600 万円の債務負担行為を設定している。当年度の支出済額を前年度と比較すると、2 億 8,490 万 4 千円増加している。なお、翌年度以降の支出予定額は、8 億 3,926 万 8 千円で、これは主に、浄水場運転管理等業務委託及び収納等業務委託である。

債務負担行為の前年度との比較は次表のとおりである。

債務負担行為の状況

年 度	限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額
	千円	千円	千円
平成 28 年度	865,900	0	865,900
平成 29 年度	1,181,900	284,904	839,268

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 25 億 4,854 万 6 千円に対して、営業費用 26 億 2,017 万 1 千円で、7,162 万 5 千円の損失となっており、前年度と比較して 2 億 4,108 万 1 千円(142.3%)減少している。

営業収益

前年度と比較すると 3,743 万 6 千円の減少となっている。これは、給水収益が増加したものの、簡易水道受託収益が皆減し、受託工事収益が減少したことによるものである。

給水収益の収納状況をみると、当年度分の収納率は 90.3%となっている。平成 23 年度以降の収納状況は次表のとおりであり、当年度分の収納率は前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な平成 30 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

また、過年度分(調定額 2 億 5,179 万 3 千円、収入済額 2 億 2,541 万 7 千円)を含めた当年度の収納率は 90.2%になり、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。なお、平成 27 年度は 90.3%、平成 28 年度は 90.5%となっている。

給水収益未収金については、114 万 7 千円(206 件)を欠損処理している。

給水収益収納状況比較表(現年度分)

区分 年度	調 定 額	指 数	収 入 済 額	指 数	収 納 率	収 入 未 済 額
	円		円		%	円
平成 23 年度	2,414,221,409	100.0	2,171,832,938	100.0	90.0	242,388,471
平成 24 年度	2,373,274,040	98.3	2,145,136,994	98.8	90.4	228,137,046
平成 25 年度	2,358,269,263	97.7	2,138,241,856	98.5	90.7	220,027,407
平成 26 年度	2,379,641,332	98.6	2,161,986,035	99.5	90.9	217,655,297
平成 27 年度	2,398,854,202	99.4	2,167,206,418	99.8	90.3	231,647,784
平成 28 年度	2,388,876,936	99.0	2,162,168,261	99.6	90.5	226,708,675
平成 29 年度	2,476,487,541	102.6	2,235,577,194	102.9	90.3	240,910,347

(注) 指数は平成23年度を基準年度とする。

営業費用

前年度と比較すると 2 億 364 万 5 千円の増加となっている。これは主に、簡易水道受託費が皆減し、受託工事費が減少したものの、減価償却費、総係費、原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

経常利益は、営業損失 7,162 万 5 千円に営業外収益 5 億 6,272 万 4 千円、営業外費用 1 億 5,190 万 7 千円を算入し、3 億 3,919 万 3 千円となっており、前年度と比較して 1 億 3,393 万 8 千円減少している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 6.2 ポイント減少している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	116.7	118.4	112.2	114.0

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

営業外収益

前年度と比較すると 1 億 336 万 8 千円の増加となっている。これは主に資本費繰入金 が 6,191 万 6 千円、長期前受金戻入が 2,725 万 8 千円増加したためである。

営業外費用

前年度と比較すると 377 万 5 千円の減少となっている。これは主に、企業債利息の減少によるものである。

(3) 当年度純利益の状況

純利益は、経常利益 3 億 3,919 万 3 千円に特別利益 3 万円、特別損失 153 万 5 千円を算入し、3 億 3,768 万 8 千円となっており、前年度と比較すると 1 億 3,370 万 6 千円 (28.4%) 減少している。なお、平成 26 年度は 1 億 7,904 万 2 千円の純利益、平成 27 年度は 4 億 6,205 万円の純利益、平成 28 年度は 4 億 7,139 万 3 千円の純利益となっている。

特別利益

前年度と比較すると 7 千円の減少となっている。これは主に、過年度給水収益の調定減額分によるものである。

特別損失

前年度と比較すると 24 万円の減少となっている。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

比較損益計算書

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,548,546,371		2,585,982,062		37,435,691	1.4
給水収益	2,293,044,020	90.0	2,211,923,089	85.5	81,120,931	3.7
受託工事収益	25,435,186	1.0	31,485,403	1.2	6,050,217	19.2
簡易水道受託収益	0	0.0	115,318,699	4.5	115,318,699	100.0
その他の営業収益	230,067,165	9.0	227,254,871	8.8	2,812,294	1.2
営業費用	2,620,170,947		2,416,525,591		203,645,356	8.4
原水及び浄水費	657,094,241	25.1	619,188,490	25.6	37,905,751	6.1
配水及び給水費	209,170,428	8.0	205,132,567	8.5	4,037,861	2.0
受託工事費	28,638,794	1.1	33,407,066	1.4	4,768,272	14.3
総係費	469,357,537	17.9	392,500,624	16.2	76,856,913	19.6
簡易水道受託費	0	0.0	110,309,617	4.6	110,309,617	100.0
減価償却費	1,215,248,936	46.4	1,015,389,170	42.0	199,859,766	19.7
資産減耗費	39,912,690	1.5	39,938,829	1.7	26,139	0.1
その他営業費用	748,321	0.0	659,228	0.0	89,093	13.5
営業利益	71,624,576		169,456,471		241,081,047	142.3
営業外収益	562,724,024		459,355,642		103,368,382	22.5
受取利息及び配当金	1,540,247	0.3	1,427,008	0.3	113,239	7.9
加入金	40,680,000	7.2	36,930,000	8.0	3,750,000	10.2
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	
他会計補助金	10,865,680	1.9	4,691,728	1.0	6,173,952	131.6
長期前受金戻入	385,411,379	68.5	358,153,080	78.0	27,258,299	7.6
資本費繰入金	79,042,129	14.0	17,125,700	3.7	61,916,429	361.5
雑収益	45,184,589	8.0	41,028,126	8.9	4,156,463	10.1
営業外費用	151,906,750		155,681,368		3,774,618	2.4
支払利息及び企業債取扱諸費	144,737,143	95.3	152,201,965	97.8	7,464,822	4.9
雑支出	7,169,607	4.7	3,479,403	2.2	3,690,204	106.1
経常利益	339,192,698		473,130,745		133,938,047	28.3
特別利益	29,549		36,644		7,095	19.4
過年度損益修正益	29,549	100.0	36,644	100.0	7,095	19.4
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
特別損失	1,534,683		1,774,226		239,543	13.5
過年度損益修正損	1,534,683	100.0	1,774,226	100.0	239,543	13.5
退職給付費	0	0.0	0	0.0	0	
賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
当年度純利益(純損失)	337,687,564		471,393,163		133,705,599	28.4
前年度繰越利益剰余金	10,303,274		8,910,111		1,393,163	15.6
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	347,990,838		480,303,274		132,312,436	27.5

(4) 収益と費用の比較

費用の使途状況

費用を使途別に大別し、前年度と比較すると次表のとおりで増加率は7.8%である。

これは主に、減価償却費、その他の経費、動力費が増加したものの、工事請負費、修繕費、支払利息、委託料、薬品費が減少したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
人件費	207,709,175	7.5	192,324,767	7.5	15,384,408	8.0
支払利息	144,737,143	5.2	152,201,965	5.9	7,464,822	4.9
減価償却費	1,215,248,936	43.8	1,015,389,170	39.4	199,859,766	19.7
工事請負費	24,976,030	0.9	50,845,040	2.0	25,869,010	50.9
委託料	433,633,619	15.6	439,548,463	17.1	5,914,844	1.3
動力費	172,951,038	6.2	155,921,470	6.1	17,029,568	10.9
薬品費	22,730,838	0.8	24,087,180	0.9	1,356,342	5.6
修繕費	40,655,757	1.5	55,877,502	2.2	15,221,745	27.2
受水費	372,720,480	13.4	372,720,471	14.5	9	0.0
その他の経費	138,249,364	5.0	115,065,157	4.5	23,184,207	20.1
合計	2,773,612,380	100.0	2,573,981,185	100.0	199,631,195	7.8

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、退職給与金、法定福利費の合計額である。

また、給水収益に対する主な費用の割合は、次表のとおり推移している。給水収益は前年度に比べ8,112万1千円増加したものの、給水収益に対する減価償却費、人件費の割合が増加し、委託料、支払利息は減少している。

主たる費用の給水収益に対する割合の推移

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給水収益(円)		2,213,437,466	2,221,161,296	2,211,923,089	2,293,044,020
給水収益に対する割合(%)	人件費	7.0	9.0	8.7	9.1
	支払利息	8.3	7.6	6.9	6.3
	減価償却費	43.8	43.7	45.9	53.0
	委託料	19.1	21.0	19.9	18.9

有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 14 円 70 銭の販売益である。供給単価は、給水収益が 3.7 %増加し、年間総有収水量も 3.8 %増加したことにより、前年度に比べ微減した。給水原価は、有収水量が増加し、給水にかかる費用も増加したため、前年度と比較して 11.3 %増加した。供給単価の減少に加え、給水原価が増加したため、販売益は減少した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)		204.59	204.48	204.90	204.70	0.20	0.1
給水原価 (B)		171.66	171.66	170.71	190.00	19.29	11.3
給水原価内訳	支払利息	16.92	15.52	14.10	12.92	1.18	8.4
	人件費	9.46	12.11	11.48	16.09	4.61	40.2
	減価償却費	58.32	57.54	60.88	74.08	13.20	21.7
	動力費	7.78	7.18	6.62	8.02	1.40	21.1
	委託料	35.83	36.14	36.11	37.59	1.48	4.1
その他	43.35	43.17	41.52	41.30	0.22	0.5	
販売益 () 損 (A-B)		32.93	32.82	34.19	14.70	19.49	-

岡山県広域水道企業団運営管理受託費等を除く。

人件費と労働生産性について

総費用に占める人件費の割合は、平成 27 年度 7.2 %、平成 28 年度 7.5 %、平成 29 年度 7.5 %となっている。

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。損益勘定所属職員数が 2 名減少したため、職員 1 人当りの数値は増加した。

人件費と労働生産性(1)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 経営指標
職員 1 人当り 給水人口 (人)		5,472	4,882	4,040	4,594	4,474
職員 1 人当り 有収水量 (m ³)		601,045	543,137	449,790	509,172	485,965
職員 1 人当り 営業収益 (千円)		150,616	139,163	107,749	115,843	83,875
損益勘定所属 職員数 (人)		18	20	24	22	

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

有収水量 1 万 m³当りの損益勘定所属職員数を算出すると次表のとおりである。当年度は、経営指標の数値を下回っている。

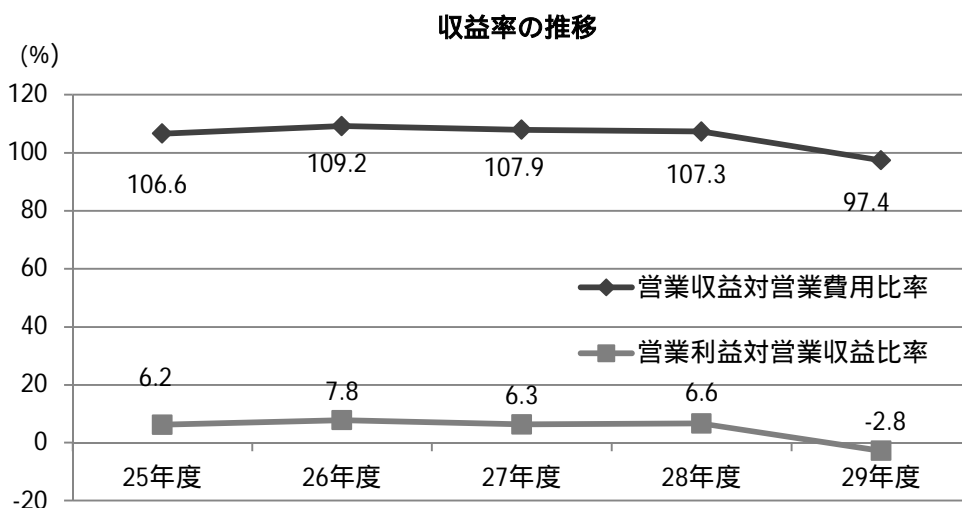
人件費と労働生産性(2)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 経営指標
有収水量1万 m ³ /日 当りの損益勘定 所属職員数(人)	6.1	6.7	8.1	7.2	8.0

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

(5) 収益率について

営業収益対営業費用比率、営業利益対営業収益比率の年度別推移は、次のとおりとなっている。前年度と比べ、営業収益が 1.4 %減少し、営業費用が 8.4 %増加したため、収益率は減少した。



(6) 水道施設の利用状況について

施設利用率は 1 日配水能力に対する 1 日平均配水量、負荷率は 1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量、最大稼働率は 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量である。

これらの比率は次表のとおりであり、配水施設はおおむね効率的に稼働している。なお、負荷率が低下し、最大稼働率が前年度と同じ数値で推移しているのは、1 日最大配水量が 13.1 % 増加したためである。

水道施設の利用状況

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 経営指標
施設利用率 (%)	67.4	66.8	66.2	60.9	62.1
負荷率 (%)	92.2	76.5	90.5	83.2	88.1
最大稼働率 (%)	73.2	87.3	73.2	73.2	70.5

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

4 財政状態について

(1) 概要について

資産

当年度末の資産総額は 333 億 6,213 万 2 千円であり、前年度末と比較すると 22 億 7,757 万 4 千円増加している。このうち、固定資産は 290 億 9,846 万 5 千円であり、前年度末と比較すると 21 億 516 万 7 千円増加している。これは主に、簡易水道事業統合により取得した、構築物、機械及び装置、建物・土地の増加によるものである。流動資産は 42 億 6,366 万 7 千円であり、前年度末と比較すると 1 億 7,240 万 7 千円増加している。これは主に、前払金、現金・預金の増加によるものである。

注(統合による引継): 有形固定資産 27 億 9,728 万 3 千円増、未収金 1,999 万 8 千円増

負債

当年度末の負債総額は 166 億 4,740 万 3 千円となり、前年度末と比較すると 7 億 7,003 万 2 千円増加している。これは主に、未払金、預り金が減少しているものの、長期前受金、企業債の増加によるものである。

注(統合による引継): 企業債 10 億 7,055 万 4 千円増(固定負債分 9 億 9,438 万 7 千円及び流動負債分 7,616 万 8 千円)、未払金 419 万 7 千円増、長期前受金 5 億 7,267 万 6 千円増

資本

当年度末の資本総額は 167 億 1,472 万 9 千円であり、前年度末と比較すると 15 億 754 万 2 千円増加している。これは、簡易水道事業統合により引き継いだ自己資本金、利益剰余金の増加によるものである。

注(統合による引継): 自己資本金 11 億 6,818 万円増、資本剰余金 167 万 4 千円増

企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末現在高と簡易水道事業統合による債務継承額の合計と比較して 6 億 1,643 万 5 千円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位:円)

平成28年度末現在高	債務継承額	当年度中の借入額	当年度中の償還額	平成29年度末現在高
6,886,455,382	1,070,554,274	28,700,000	645,134,558	7,340,575,098

財務分析(決算審査資料第5表参照)

主な比率は次表のとおりであり、良好な数値を表している。

区分	年度				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 経営指標
固定資産構成比率(%)	84.1	85.7	86.8	87.2	87.1
自己資本構成比率(%)	72.0	73.2	75.1	75.7	72.9
流動比率(%)	420.2	338.6	382.4	410.3	349.0

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

(2) 資産構成について

当年度末の資産構成は、固定資産 290 億 9,846 万 5 千円(資産構成比 87.2%、有形固定資産 283 億 2,735 万 6 千円、無形固定資産 6 億 7,085 万 8 千円、投資その他の資産 1 億 25 万 2 千円)及び流動資産 42 億 6,366 万 7 千円(資産構成比 12.8%)である。

当年度の有形固定資産において、増加の主なものは、構築物 4 億 6,428 万 6 千円、機械及び装置 6,862 万 8 千円、建設仮勘定 2,592 万円の取得である。一方、減少の主なものは、構築物 2 億 2,672 万 1 千円である。

有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 11 億 8,652 万 4 千円、除却等に伴う減価償却減少分 1 億 8,796 万 8 千円である。

無形固定資産は、当年度の取得はなく、水利権 2,614 万 4 千円、施設利用権 258 万 1 千円を減価償却している。

(3) 負債及び資本構成について

当年度末の負債構成は、固定負債 70 億 5,401 万 2 千円(負債・資本構成比 21.1%)、流動負債 10 億 3,919 万円(負債・資本構成比 3.1%)及び繰延収益 85 億 5,420 万 1 千円(負債・資本構成比 25.6%)である。

当年度末の資本構成は、資本金 119 億 8,311 万 1 千円(負債・資本構成比 35.9%)及び剰余金 47 億 3,161 万 7 千円(負債・資本構成比 14.2%)である。

当年度の資本において、増加しているものは、簡易水道事業の統合により引き継いだ、自己資本金 11 億 6,818 万円である。

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	29,098,465,278	87.2	26,993,298,047	86.8	2,105,167,231	107.8
有形固定資産	28,327,355,794	84.9	26,193,643,226	84.3	2,133,712,568	108.1
土地	595,664,836	1.8	562,214,289	1.8	33,450,547	105.9
建物	380,280,402	1.1	344,148,553	1.1	36,131,849	110.5
構築物	24,443,623,833	73.3	22,911,827,696	73.7	1,531,796,137	106.7
機械及び装置	2,786,543,981	8.4	2,282,114,929	7.3	504,429,052	122.1
車両運搬具	2,815,081	0.0	2,372,307	0.0	442,774	118.7
工具器具及び備品	10,752,352	0.0	9,209,794	0.0	1,542,558	116.7
建設仮勘定	107,675,309	0.3	81,755,658	0.3	25,919,651	131.7
無形固定資産	670,857,681	2.0	699,583,018	2.3	28,725,337	95.9
水利権	599,882,161	1.8	626,026,570	2.0	26,144,409	95.8
施設利用権	70,975,520	0.2	73,556,448	0.2	2,580,928	96.5
投資その他の資産	100,251,803	0.3	100,071,803	0.3	180,000	100.2
基金	100,251,803	0.3	100,071,803	0.3	180,000	100.2
流動資産	4,263,666,645	12.8	4,091,259,586	13.2	172,407,059	104.2
現金・預金	3,569,854,078	10.7	3,565,135,611	11.5	4,718,467	100.1
未収金	473,190,927	1.4	486,753,475	1.6	13,562,548	97.2
貯蔵品	10,270,739	0.0	7,784,266	0.0	2,486,473	131.9
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	
前払費用	40,301	0.0	234	0.0	40,067	17,222.6
前払金	209,910,600	0.6	31,186,000	0.1	178,724,600	673.1
有価証券	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
資産合計	33,362,131,923	100.0	31,084,557,633	100.0	2,277,574,290	107.3

対 照 表

負 債 の 部 ・ 資 本 の 部						
科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	7,054,012,414	21.1	6,676,884,029	21.5	377,128,385	105.6
企業債	6,690,370,961	20.1	6,317,593,576	20.3	372,777,385	105.9
引当金	363,641,453	1.1	359,290,453	1.2	4,351,000	101.2
退職給与引当金	259,392,000	0.8	255,041,000	0.8	4,351,000	101.7
修繕引当金	104,249,453	0.3	104,249,453	0.3	0	100.0
流動負債	1,039,190,146	3.1	1,069,820,791	3.4	30,630,645	97.1
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	
未払金	293,579,924	0.9	386,975,638	1.2	93,395,714	75.9
前受金	2,878,214	0.0	3,258,372	0.0	380,158	88.3
企業債	650,204,137	1.9	568,861,806	1.8	81,342,331	114.3
引当金	21,040,646	0.1	19,898,370	0.1	1,142,276	105.7
預り金	71,487,225	0.2	90,826,605	0.3	19,339,380	78.7
繰延収益	8,554,200,823	25.6	8,130,666,088	26.2	423,534,735	105.2
長期前受金	8,554,200,823	25.6	8,130,666,088	26.2	423,534,735	105.2
資本金	11,983,111,087	35.9	10,814,931,119	34.8	1,168,179,968	110.8
自己資本金	8,557,449,744	25.7	7,389,269,776	23.8	1,168,179,968	115.8
引継資本金	3,425,661,343	10.3	3,425,661,343	11.0	0	100.0
剰余金	4,731,617,453	14.2	4,392,255,606	14.1	339,361,847	107.7
資本剰余金	1,224,383,819	3.7	1,222,709,536	3.9	1,674,283	100.1
利益剰余金	3,507,233,634	10.5	3,169,546,070	10.2	337,687,564	110.7
負債合計	16,647,403,383	49.9	15,877,370,908	51.1	770,032,475	104.8
資本合計	16,714,728,540	50.1	15,207,186,725	48.9	1,507,541,815	109.9
負債・資本合計	33,362,131,923	100.0	31,084,557,633	100.0	2,277,574,290	107.3

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	337,687,564	471,393,163	133,705,599
減価償却費	1,215,248,936	1,015,389,170	199,859,766
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,351,000	3,482,000	7,833,000
賞与等引当金の増減額(は減少)	1,142,276	1,200,616	58,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,412,881	299,448	1,113,433
長期前受金戻入額	385,411,379	358,153,080	27,258,299
受取利息及び受取配当金	1,540,247	1,427,008	113,239
支払利息及び企業債取扱諸費	144,737,143	152,201,965	7,464,822
資本費繰入収益	79,042,129	17,125,700	61,916,429
固定資産除却損	39,912,690	39,938,829	26,139
営業及び営業外未収金の増減額(は増加)	43,808,881	335,771,521	291,962,640
営業及び営業外未払金の増減額(は減少)	23,369,361	41,010,106	64,379,467
たな卸資産の増減額(は増加)	2,486,473	2,448,440	38,033
前払金・前払費用の増減額(は増加)	178,764,667	11,474,042	190,238,709
前受金・仮受金の増減額(は減少)	380,158	2,474,947	2,855,105
その他流動負債の増減額(は減少)	19,339,380	9,495,994	9,843,386
小計	1,144,706,299	1,597,001,373	452,295,074
受取利息及び配当金の受取額	1,360,247	1,427,008	66,761
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	144,737,143	152,201,965	7,464,822
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,329,403	1,446,226,416	444,897,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	562,865,565	1,027,239,889	464,374,324
国庫補助金による収入	4,698,000	9,532,000	4,834,000
工事負担金による収入	31,413,500	76,953,200	45,539,700
他会計負担金による収入	1,350,000	1,994,090	644,090
固定資産移転補償金による収入	215,165,416	129,068,280	86,097,136
資本費繰入金による収入	79,042,129	17,125,700	61,916,429
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	16,357,104	10,397,825	5,959,279
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(は増加)	11,660,776	35,101,920	46,762,696
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(は減少)	120,961,978	230,742,307	109,780,329
基金への投資による支出	0	100,071,803	100,071,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,176,378	1,098,676,634	718,500,256
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	28,700,000	170,300,000	141,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	645,134,558	551,961,433	93,173,125
他会計への貸付金による支出	0	0	0
他会計への貸付金回収による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,434,558	381,661,433	234,773,125
資金増加(減少)額	4,718,467	34,111,651	38,830,118
資金期首残高	3,565,135,611	3,599,247,262	34,111,651
資金期末残高	3,569,854,078	3,565,135,611	4,718,467

業務活動によるキャッシュ・フローは、10億132万9千円で、投資活動によるキャッシュ・フローは3億8,017万6千円、財務活動によるキャッシュ・フローは6億1,643万5千円で、当年度の資金は471万8千円の増加となり、資金期末残高は35億6,985万4千円である。

む す び

1 決算の概要

平成29年度の収益的収支は、総収益においては31億1,130万円で、前年度に比べ6,592万6千円(2.2%)増加している。総費用においては27億7,361万2千円で、1億9,963万1千円(7.8%)増加した。これは、平成29年4月1日に津山市簡易水道事業を統合したことに伴い、簡易水道受託収益、簡易水道受託費が皆減したものの、給水収益が8,112万1千円、資本費繰入金が増加し、減価償却費が増加したためである。その結果、純利益は前年度より1億3,370万6千円(28.4%)減少して3億3,768万8千円となり、当年度末処分利益剰余金は、3億4,799万1千円となっている。

次に、資本的収支は、収入2億8,384万円に対し、支出は12億4,509万5千円で収支差引9億6,125万5千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

2 整備事業について

当年度は、供給量の半分を担う基幹施設である津山第一取水場の受変電設備の更新工事に、平成30年度末までの工期で着手するなど、施設の維持・更新に、計画的に取り組んでいる。また、河辺エリアの配水管能力増強を行うなど、老朽管の更新や漏水調査の実施により、有収率の向上に努めてきた。当年度の有収率は84.0%で、前年度より0.2ポイント低下している。有収率の低下は経営面や事業面にも大きく影響することから、安定した事業運営のためにも、有収率の向上に向け、今後も継続して取り組みを行われたい。

3 経営状況について

有収水量1m³当りの収益と費用では、供給単価が前年度より20銭減少、給水原価が19円29銭増加し、14円70銭の販売益が生じている。また、当年度の給水収益の収納率は前年度より0.2ポイント低下している。受益者負担の公平性の観点からも、委託業者との連携を密にして確実な納付を求め、未収金の解消に取り組まれたい。また、簿外債権については、津山市債権管理条例の規定に従い、適切な債権管理に努められたい。

4 今後の事業運営について

平成30年3月には、本市水道事業の今後40年を見通し、直近10年間の主要施策と、その取り組む方向性を示した「水道ビジョン」を策定し、平成30年度からはこの計画に基づき、重要度の高い基幹施設・管路の更新、耐震化などの事業を進めていくとしている。

今後は「水道ビジョン」に基づき、市民の節水意識の高揚や人口減少に伴う事業収益の低下、老朽化施設の更新、災害への対策などの将来的な課題を見据えた施策を計画的に進めていくほか、安定的で効率的な経営に努め、引き続き安全で安心な水の供給を維持することにより、市民に信頼される健全な運営を継続するよう尽力されたい。

決算審査資料

第1表	費用節別比較表
第2表	費用使途別比較表
第3表	年度別損益計算書
第4表	年度別貸借対照表
第5表	財務分析に関する調書

第1表

費用節別比較表

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人件費	207,709,175	7.5	192,324,767	7.5	15,384,408	108.0
1 直接人件費	128,886,083	4.6	133,936,535	5.2	5,050,452	96.2
給料	85,039,526	3.1	86,956,577	3.4	1,917,051	97.8
手当等	43,846,557	1.6	46,979,958	1.8	3,133,401	93.3
2 間接人件費	78,823,092	2.8	58,388,232	2.3	20,434,860	135.0
報酬	0	0.0	4,252,800	0.2	4,252,800	0.0
法定福利費	26,548,465	1.0	28,031,567	1.1	1,483,102	94.7
賞与等引当金繰入額	13,743,660	0.5	12,766,213	0.5	977,447	107.7
退職給付引当金繰入額	38,530,967	1.4	13,337,652	0.5	25,193,315	288.9
物件費その他の経費	2,564,368,522	92.5	2,379,882,192	92.5	184,486,330	107.8
賃金	2,951,484	0.1	1,834,650	0.1	1,116,834	160.9
旅費	1,121,934	0.0	1,275,147	0.0	153,213	88.0
備消耗品費	5,346,765	0.2	4,957,624	0.2	389,141	107.8
被服費	103,567	0.0	68,353	0.0	35,214	151.5
燃料費	992,126	0.0	1,035,807	0.0	43,681	95.8
印刷製本費	851,980	0.0	1,431,674	0.1	579,694	59.5
通信運搬費	16,835,638	0.6	16,543,050	0.6	292,588	101.8
負担金	39,065,336	1.4	19,106,287	0.7	19,959,049	204.5
手数料	2,663,364	0.1	2,652,497	0.1	10,867	100.4
委託料	433,633,619	15.6	439,548,463	17.1	5,914,844	98.7
研修費	484,618	0.0	699,896	0.0	215,278	69.2
公課費	161,700	0.0	132,500	0.0	29,200	122.0
食糧費	4,119	0.0	3,600	0.0	519	114.4
保険料	1,875,524	0.1	1,869,671	0.1	5,853	100.3
補償費	13,500	0.0	209,640	0.0	196,140	6.4
賃借料	12,527,165	0.5	12,725,082	0.5	197,917	98.4
修繕費	40,655,757	1.5	55,877,502	2.2	15,221,745	72.8
路面復旧費	0	0.0	1,791,000	0.1	1,791,000	0.0
動力費	172,951,038	6.2	155,921,470	6.1	17,029,568	110.9
薬品費	22,730,838	0.8	24,087,180	0.9	1,356,342	94.4
材料費	206,582	0.0	475,837	0.0	269,255	43.4
工事請負費	24,976,030	0.9	50,845,040	2.0	25,869,010	49.1
報償費	14,200	0.0	14,200	0.0	0	100.0
会費負担金	1,047,687	0.0	1,051,946	0.0	4,259	99.6
受水費	372,720,480	13.4	372,720,471	14.5	9	100.0
下水道使用料	56,625	0.0	53,730	0.0	2,895	105.4
用地購入費	0	0.0	92,395	0.0	92,395	0.0
貸倒引当金繰入額	2,560,149	0.1	1,188,885	0.0	1,371,264	215.3
減価償却費	1,215,248,936	43.8	1,015,389,170	39.4	199,859,766	119.7
固定資産除却費	39,912,690	1.4	39,938,829	1.6	26,139	99.9
雑支出	748,321	0.0	659,228	0.0	89,093	113.5
企業債利息	144,737,143	5.2	152,201,965	5.9	7,464,822	95.1
その他雑支出	7,169,607	0.3	3,479,403	0.1	3,690,204	206.1
特別損失	1,534,683	0.1	1,774,226	0.1	239,543	86.5
過年度損益修正損	1,534,683	0.1	1,774,226	0.1	239,543	86.5
合 計	2,773,612,380	100.0	2,573,981,185	100.0	199,631,195	107.8

第2表

費用使途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	平成29年度		平成28年度		対前年比	平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	207,709,175	100.0	192,324,767	100.0	108.0	2,412,461,772	94.0
原水及び浄水費	26,085,991	12.6	25,215,622	13.1	103.5	631,008,250	24.6
配水及び給水費	38,204,354	18.4	23,844,188	12.4	160.2	170,966,074	6.7
受託工事費	8,199,757	3.9	7,382,472	3.8	111.1	20,439,037	0.8
総係費	135,219,073	65.1	93,933,805	48.8	144.0	334,138,464	13.0
簡易水道受託費	0	0.0	41,948,680	21.8	0.0	0	0.0
減価償却費	0	0.0	0	0.0		1,215,248,936	47.4
資産減耗費	0	0.0	0	0.0		39,912,690	1.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0		748,321	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0		151,906,750	5.9
企業債利息	0	0.0	0	0.0		144,737,143	5.6
その他雑支出	0	0.0	0	0.0		7,169,607	0.3
特別損失	0	0.0	0	0.0		1,534,683	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0		0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0		1,534,683	0.1
退職給付費	0	0.0	0	0.0		0	0.0
賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0		0	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0		0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0		0	0.0
合 計	207,709,175	100.0	192,324,767	100.0	108.0	2,565,903,205	100.0

別 比 較 表

その他の経費・特別損失			計				
平成28年度		対前年比	平成29年度		平成28年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,224,200,824	93.4	108.5	2,620,170,947	94.5	2,416,525,591	93.9	108.4
593,972,868	24.9	106.2	657,094,241	23.7	619,188,490	24.1	106.1
181,288,379	7.6	94.3	209,170,428	7.5	205,132,567	8.0	102.0
26,024,594	1.1	78.5	28,638,794	1.0	33,407,066	1.3	85.7
298,566,819	12.5	111.9	469,357,537	16.9	392,500,624	15.2	119.6
68,360,937	2.9	0.0	0	0.0	110,309,617	4.3	0.0
1,015,389,170	42.6	119.7	1,215,248,936	43.8	1,015,389,170	39.4	119.7
39,938,829	1.7	99.9	39,912,690	1.4	39,938,829	1.6	99.9
659,228	0.0	113.5	748,321	0.0	659,228	0.0	113.5
155,681,368	6.5	97.6	151,906,750	5.5	155,681,368	6.0	97.6
152,201,965	6.4	95.1	144,737,143	5.2	152,201,965	5.9	95.1
3,479,403	0.1	206.1	7,169,607	0.3	3,479,403	0.1	206.1
1,774,226	0.1	86.5	1,534,683	0.1	1,774,226	0.1	86.5
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
1,774,226	0.1	86.5	1,534,683	0.1	1,774,226	0.1	86.5
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
2,381,656,418	100.0	107.7	2,773,612,380	100.0	2,573,981,185	100.0	107.8

第3表

年 度 別 損

科 目	平成26年度	平成27年度		
		金 額	対営業収益比	対前年比
	円	円	%	%
営業収益	2,711,094,865	2,783,255,588	100.0	102.7
給水収益	2,213,437,466	2,221,161,296	79.8	100.3
受託工事収益	20,580,108	8,907,547	0.3	43.3
簡易水道受託収益	253,560,186	321,743,518	11.6	126.9
その他の営業収益	223,517,105	231,443,227	8.3	103.5
営業費用	2,499,561,784	2,607,215,307	93.7	104.3
原水及び浄水費	619,896,926	635,496,323	22.8	102.5
配水及び給水費	183,400,751	180,190,642	6.5	98.2
受託工事費	24,324,560	17,238,234	0.6	70.9
総係費	395,625,540	414,553,153	14.9	104.8
簡易水道受託費	243,612,300	316,853,066	11.4	130.1
減価償却費	968,660,269	970,908,832	34.9	100.2
資産減耗費	63,040,761	71,637,210	2.6	113.6
その他営業費用	1,000,677	337,847	0.0	33.8
営 業 利 益	211,533,081	176,040,281	6.3	83.2
営業外収益	462,782,880	457,904,176	16.5	98.9
受取利息及び配当金	3,079,600	2,616,004	0.1	84.9
加入金	56,640,000	41,370,000	1.5	73.0
他会計負担金	0	0	0.0	
他会計補助金	6,070,903	5,397,320	0.2	88.9
長期前受金戻入	337,762,677	345,869,886	12.4	102.4
資本費繰入金	17,318,660	16,442,242	0.6	94.9
雑収益	41,911,040	46,208,724	1.7	110.3
営業外費用	186,603,695	170,650,495	6.1	91.5
支払利息及び企業債取扱諸費	183,038,540	168,621,862	6.1	92.1
雑支出	3,565,155	2,028,633	0.1	56.9
経 常 利 益	487,712,266	463,293,962	16.6	95.0
特別利益	96,988	1,225	0.0	1.3
特別損失	308,767,054	1,245,635	0.0	0.4
当年度純利益(純損失)	179,042,200	462,049,552	16.6	258.1

益 計 算 表

平成28年度			平成29年度		
金 額	対営業収益比	対前年比	金 額	対営業収益比	対前年比
円	%	%	円	%	%
2,585,982,062	100.0	92.9	2,548,546,371	100.0	98.6
2,211,923,089	85.5	99.6	2,293,044,020	90.0	103.7
31,485,403	1.2	353.5	25,435,186	1.0	80.8
115,318,699	4.5	35.8	0	0.0	0.0
227,254,871	8.8	98.2	230,067,165	9.0	101.2
2,416,525,591	93.4	92.7	2,620,170,947	102.8	108.4
619,188,490	23.9	97.4	657,094,241	25.8	106.1
205,132,567	7.9	113.8	209,170,428	8.2	102.0
33,407,066	1.3	193.8	28,638,794	1.1	85.7
392,500,624	15.2	94.7	469,357,537	18.4	119.6
110,309,617	4.3	34.8	0	0.0	0.0
1,015,389,170	39.3	104.6	1,215,248,936	47.7	119.7
39,938,829	1.5	55.8	39,912,690	1.6	99.9
659,228	0.0	195.1	748,321	0.0	113.5
169,456,471	6.6	96.3	71,624,576	2.8	42.3
459,355,642	17.8	100.3	562,724,024	22.1	122.5
1,427,008	0.1	54.5	1,540,247	0.1	107.9
36,930,000	1.4	89.3	40,680,000	1.6	110.2
0	0.0		0	0.0	
4,691,728	0.2	86.9	10,865,680	0.4	231.6
358,153,080	13.8	103.6	385,411,379	15.1	107.6
17,125,700	0.7	104.2	79,042,129	3.1	461.5
41,028,126	1.6	88.8	45,184,589	1.8	110.1
155,681,368	6.0	91.2	151,906,750	6.0	97.6
152,201,965	5.9	90.3	144,737,143	5.7	95.1
3,479,403	0.1	171.5	7,169,607	0.3	206.1
473,130,745	18.3	102.1	339,192,698	13.3	71.7
36,644	0.0	2,991.3	29,549	0.0	80.6
1,774,226	0.1	142.4	1,534,683	0.1	86.5
471,393,163	18.2	102.0	337,687,564	13.3	71.6

第4表

年 度 別 貸

科 目	平成26年度	平成27年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定資産	26,090,070,542	26,921,314,354	85.7	103.2
有形固定資産	25,328,971,927	26,191,656,749	83.3	103.4
土地	562,214,289	562,214,289	1.8	100.0
建物	700,657,564	699,123,856	2.2	99.8
構築物	38,696,628,536	38,923,002,155	123.9	100.6
機械及び装置	5,925,105,201	6,932,713,096	22.1	117.0
車両運搬具	32,390,597	32,390,597	0.1	100.0
工具器具及び備品	62,296,842	62,515,442	0.2	100.4
建設仮勘定	2,077,838,782	2,425,459,971	7.7	116.7
減価償却累計額	22,728,159,884	23,445,762,657	74.6	103.2
無形固定資産	761,098,615	729,657,605	2.3	95.9
水利権	682,380,311	653,520,229	2.1	95.8
施設利用権	78,718,304	76,137,376	0.2	96.7
投資その他の資産	0	0	0.0	
基金	0	0	0.0	
流動資産	4,917,753,169	4,505,569,728	14.3	91.6
現金・預金	1,724,376,155	3,599,247,262	11.5	208.7
未収金	772,723,306	857,926,364	2.7	111.0
貯蔵品	3,383,396	5,335,826	0.0	157.7
短期貸付金	2,400,000,000	0	0.0	0.0
前払費用	312	276	0.0	88.5
前払金	16,870,000	42,660,000	0.1	252.9
有価証券	400,000	400,000	0.0	100.0
資 産 合 計	31,007,823,711	31,426,884,082	100.0	101.4

借 对 照 表

平成28年度			平成29年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
26,993,298,047	86.8	100.3	29,098,465,278	87.2	107.8
26,193,643,226	84.3	100.0	28,327,355,794	84.9	108.1
562,214,289	1.8	100.0	595,664,836	1.8	105.9
699,123,856	2.2	100.0	826,040,288	2.5	118.2
41,900,909,969	134.8	107.7	45,689,619,175	137.0	109.0
7,198,995,773	23.2	103.8	8,676,980,025	26.0	120.5
32,390,597	0.1	100.0	32,195,688	0.1	99.4
63,718,942	0.2	101.9	66,785,742	0.2	104.8
81,755,658	0.3	3.4	107,675,309	0.3	131.7
24,345,465,858	78.3	103.8	27,667,605,269	82.9	113.6
699,583,018	2.3	95.9	670,857,681	2.0	95.9
626,026,570	2.0	95.8	599,882,161	1.8	95.8
73,556,448	0.2	96.6	70,975,520	0.2	96.5
100,071,803	0.3		100,251,803	0.3	100.2
100,071,803	0.3		100,251,803	0.3	100.2
4,091,259,586	13.2	90.8	4,263,666,645	12.8	104.2
3,565,135,611	11.5	99.1	3,569,854,078	10.7	100.1
486,753,475	1.6	56.7	473,190,927	1.4	97.2
7,784,266	0.0	145.9	10,270,739	0.0	131.9
0	0.0		0	0.0	
234	0.0	84.8	40,301	0.0	17,222.6
31,186,000	0.1	73.1	209,910,600	0.6	673.1
400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0
31,084,557,633	100.0	98.9	33,362,131,923	100.0	107.3

第4表 (つづき)

年 度 別 貸

科 目	平成26年度	平成27年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定負債	7,524,745,392	7,078,927,835	22.5	94.1
企業債	7,163,181,939	6,716,155,382	21.4	93.8
引当金	361,563,453	362,772,453	1.2	100.3
流動負債	1,170,241,946	1,330,493,262	4.2	113.7
一時借入金	0	0	0.0	
未払金	526,487,974	658,728,051	2.1	125.1
前受金	394,346	783,425	0.0	198.7
企業債	540,435,189	551,961,433	1.8	102.1
引当金	18,189,842	18,697,754	0.1	102.8
預り金	84,734,595	100,322,599	0.3	118.4
繰延収益	8,039,092,363	8,281,669,423	26.4	103.0
長期前受金	16,210,861,611	16,693,334,644	53.1	103.0
長期前受金収益化累計額	8,171,769,248	8,411,665,221	26.8	102.9
負債合計	16,734,079,701	16,691,090,520	53.1	99.7
資本金	5,335,609,897	10,814,931,119	34.4	202.7
自己資本金	1,909,948,554	7,389,269,776	23.5	386.9
引継資本金	3,425,661,343	3,425,661,343	10.9	100.0
剰余金	8,938,134,113	3,920,862,443	12.5	43.9
資本剰余金	1,222,709,536	1,222,709,536	3.9	100.0
受贈財産評価額	22,641,071	22,641,071	0.1	100.0
寄付金	6,274,889	6,274,889	0.0	100.0
国庫補助金	0	0	0.0	
県補助金	0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	
その他資本剰余金	1,193,793,576	1,193,793,576	3.8	100.0
利益剰余金	7,715,424,577	2,698,152,907	8.6	35.0
減債積立金	82,835,299	82,835,299	0.3	100.0
利益積立金	966,407,497	1,146,407,497	3.6	118.6
建設改良積立金	1,000,000,000	1,000,000,000	3.2	100.0
繰越未処分利益剰余金	7,818,359	6,860,559	0.0	87.7
当年度純利益	179,042,200	462,049,552	1.5	258.1
その他未処分利益剰余金変動額	5,479,321,222	0	0.0	0.0
資本合計	14,273,744,010	14,735,793,562	46.9	103.2
負債・資本合計	31,007,823,711	31,426,884,082	100.0	101.4

借 对 照 表

平成28年度			平成29年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
6,676,884,029	21.5	94.3	7,054,012,414	21.1	105.6
6,317,593,576	20.3	94.1	6,690,370,961	20.1	105.9
359,290,453	1.2	99.0	363,641,453	1.1	101.2
1,069,820,791	3.4	80.4	1,039,190,146	3.1	97.1
0	0.0		0	0.0	
386,975,638	1.2	58.7	293,579,924	0.9	75.9
3,258,372	0.0	415.9	2,878,214	0.0	88.3
568,861,806	1.8	103.1	650,204,137	1.9	114.3
19,898,370	0.1	106.4	21,040,646	0.1	105.7
90,826,605	0.3	90.5	71,487,225	0.2	78.7
8,130,666,088	26.2	98.2	8,554,200,823	25.6	105.2
16,855,585,854	54.2	101.0	18,176,175,803	54.5	107.8
8,724,919,766	28.1	103.7	9,621,974,980	28.8	110.3
15,877,370,908	51.1	95.1	16,647,403,383	49.9	104.8
10,814,931,119	34.8	100.0	11,983,111,087	35.9	110.8
7,389,269,776	23.8	100.0	8,557,449,744	25.7	115.8
3,425,661,343	11.0	100.0	3,425,661,343	10.3	100.0
4,392,255,606	14.1	112.0	4,731,617,453	14.2	107.7
1,222,709,536	3.9	100.0	1,224,383,819	3.7	100.1
22,641,071	0.1	100.0	22,641,071	0.1	100.0
6,274,889	0.0	100.0	6,274,889	0.0	100.0
0	0.0		1,287,145	0.0	
0	0.0		94,411	0.0	
0	0.0		292,727	0.0	
1,193,793,576	3.8	100.0	1,193,793,576	3.6	100.0
3,169,546,070	10.2	117.5	3,507,233,634	10.5	110.7
82,835,299	0.3	100.0	82,835,299	0.2	100.0
1,606,407,497	5.2	140.1	1,606,407,497	4.8	100.0
1,000,000,000	3.2	100.0	1,470,000,000	4.4	147.0
8,910,111	0.0	129.9	10,303,274	0.0	115.6
471,393,163	1.5	102.0	337,687,564	1.0	71.6
0	0.0		0	0.0	
15,207,186,725	48.9	103.2	16,714,728,540	50.1	109.9
31,084,557,633	100.0	98.9	33,362,131,923	100.0	107.3

第5表

財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	% 84.1	% 85.7	% 86.8	% 87.2
	2 固定負債 構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	24.3	22.5	21.5	21.1
	3 自己資本 構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	72.0	73.2	75.1	75.7
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	116.9	117.0	115.7	115.2
	5 固定長期 適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	87.4	89.5	89.9	90.0
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	420.2	338.6	382.4	410.3
	7 酸性試験 比率 (当座比率)	現金預金+(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 × 100	213.4	335.0	378.7	389.1
	8 現金・預 金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	147.4	270.5	333.2	343.5
9 負債比率	負債 / 自己資本 × 100	39.0	36.5	33.2	32.0	
回 転 率	10 総資本 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回 0.10	回 0.08	回 0.08	回 0.08
	11 自己資本 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2}	0.10	0.11	0.11	0.10
	12 固定資産 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末固定資産+期首固定資産) ÷ 2}	0.09	0.09	0.09	0.09
	13 流動資産 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}	0.46	0.52	0.57	0.60
	14 現金・預 金回転率	当年度支出額 / {(期末現金・預金+期首現金 預金) ÷ 2}	4.94	3.67	2.16	2.01
	15 未収金回 転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末営業未収金 + 期首営業未収金) ÷ 2}	4.52	3.53	4.03	5.86
	16 減価償却 率	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形 固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減 価償却費)	0.04	0.04	0.04	0.04
17 経営資本 回転率	営業収益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2}	0.09	0.10	0.09	0.08	

関 する 調 書

備	考
1	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。
4	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
7	酸性試験比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
8	現金・預金比率は、流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
9	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の要件であるので100%以下を理想値とする。
10	(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
11	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
12	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
13	流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
14	現金・預金回転率は、1年間に企業から流出した現金・預金の総額と、現金・預金残高との関係であり、現金・預金の流れの速度を測定するものである。
15	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
17	経営資本回転率は、経営資本が1年間に何回転したかを表すもので、純粋に経営に使われている資本と収益との割合を示し、この数値は高い方が利用度のよいことを意味する。

第5表 (つづき)

財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収 益 率	18 総資本利益率	当年度純利益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2} × 100	% 0.6	% 1.5	% 1.5	% 1.0
	19 自己資本利益率	当年度純利益 / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2} × 100	0.8	2.0	2.0	1.3
	20 純利益対総収益率	当年度純利益 / 総収益 × 100	5.6	14.3	15.5	10.9
	21 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	106.0	116.6	118.3	112.2
	22 営業収益対営業費用比率	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100	109.2	107.9	107.3	97.4
	23 経営資本営業利益率	営業利益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2} × 100	0.7	0.6	0.6	0.2
	24 営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	7.8	6.3	6.6	2.8
その他	25 企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費 × 100	53.7	55.7	54.4	53.1

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 経営資本 = 総資産 - 投資有価証券 - 建設仮勘定

関 する 調 書

備	考
18 (収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好といえる。) 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。	
19 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。	
20 純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残され純利益となったものの割合を示すものである。	
21 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
22 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。	
23 経営資本営業利益率は、資本の収益性、流動性を示し、10%前後が最もよいとされている。	
24 営業利益対営業収益比率は、営業利益と営業収益を対比したものであり、高いほど良好といえる。	
25 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。	

工業用水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

当年度末における給水事業所数は、前年度と同様 4 社となっている。

(2) 配水量と有収率の状況

当年度の配水量と給水量はともに、前年度に比較し 4,079 m³ (5.6 %) 減少し、68,489 m³ となっており、有収率は 100.0 %である。

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
給水事業所数	箇所	3	4	4	4	0.0	0.0
年間総配水量	m ³	69,125	65,419	72,568	68,489	4,079	5.6
年間給水量	m ³	69,125	65,419	72,568	68,489	4,079	5.6
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
管 路 延 長	km	11.7	11.7	11.7	11.7	0.0	0.0

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入の状況は、予算額 3,302 万 4 千円に対して決算額は 3,398 万 4 千円となっている。

営業収益は給水収益などで、予算額 631 万 6 千円に対して決算額は 728 万 1 千円であり、収入率は 115.3 %となっている。

営業外収益は、他会計（津山市一般会計）補助金などで、予算額 2,670 万 8 千円に対して決算額は 2,670 万 2 千円、収入率は 100.0 %となっている。

収益的収入全体の収入率は 102.9 %であり、予算額に対し 96 万円上回っている。

収益的収入予算決算対照表

科目	区分		予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	予 算 額	決 算 額			
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	6,316,000	7,281,344	965,344	115.3	109.0
営 業 外 収 益	26,708,000	26,702,468	5,532	100.0	100.0
収 益 的 収 入 計	33,024,000	33,983,812	959,812	102.9	101.8
前年度収益的収入計	33,695,000	34,310,432	615,432	101.8	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 2,302 万 5 千円に対して決算額は 2,089 万 7 千円となっている。

営業費用は、減価償却費、工業用水道事務費負担金などで、予算額 2,076 万 1 千円に対して決算額は 1,871 万 4 千円であり、執行率は 90.1 %となっている。

営業外費用は、企業債利息で、予算額 226 万 4 千円に対して決算額は 218 万 3 千円であり、執行率は 96.4 %となっている。収益的支出全体の執行率は 90.8 %となっており、212 万 8 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
営業費用	20,761,000	18,714,153	0	2,046,847	90.1	88.9
営業外費用	2,264,000	2,182,577	0	81,423	96.4	100.0
収益的支出計	23,025,000	20,896,730	0	2,128,270	90.8	90.0
前年度収益的支出計	23,799,000	21,421,664	0	2,377,336	90.0	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度は企業債の借入を行っていないため、資本的収入はない。

資本的支出の状況は、予算額 2,198 万 8 千円に対して決算額は 2,198 万 7 千円で、執行率は 100.0 %となっている。この支出は、企業債償還金である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
企業債償還金	21,988,000	21,987,215	0	785	100.0	100.0
資本的支出計	21,988,000	21,987,215	0	785	100.0	100.0
前年度資本的支出計	21,889,000	21,888,341	0	659	100.0	-

資本的収入額が資本的支出額に対して 2,198 万 7 千円不足する結果になっているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんしている。

(3) その他の予算執行状況

一時借入金

限度額 1,000 万円に対し、当年度の借入はなかった。

他会計からの補助金

予算額 2,670 万 2 千円に対し、一般会計補助金 2,670 万 2 千円を受け入れている。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 728 万 1 千円に対して、営業費用 1,871 万 4 千円で 1,143 万 3 千円の損失となっており、損失額は前年度と比較して 9 万 7 千円(0.8%)減少している。

営業収益

前年度と比較すると 20 万 9 千円の減少となっている。これは主に、給水収益の減少によるものである。

営業費用

前年度と比較すると 30 万 6 千円の減少となっている。これは主に、原水及び浄水費が増加したものの、配水及び給水費、総係費の減少によるものである。

(2) 経常利益の状況

経常利益は、営業損失 1,143 万 3 千円に営業外収益 2,670 万 2 千円と営業外費用 218 万 3 千円を算入し、1,308 万 7 千円の利益となっている。

また、経常収益対経常費用比率は 162.6 %で、前年度に比べ 2.4 ポイント増加している。

営業外収益

前年度と比較すると 11 万 7 千円の減少となっている。これは主に、他会計(津山市一般会計)補助金の減少によるものである。

営業外費用

前年度と比較すると 21 万 8 千円の減少となっている。これは、企業債利息の減少によるものである。

(3) 当年度純利益の状況

純利益は、経常利益 1,308 万 7 千円に特別利益と特別損失を算入したものであるが、特別利益、特別損失ともなく、その額は 1,308 万 7 千円で前年度と比較して 19 万 8 千円増加している。

なお、平成26年度は3,039万7千円の純損失、平成27年度は1,208万7千円の純利益、平成28年度は1,288万9千円の純利益となっている。

比較損益計算書

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,281,344		7,490,611		209,267	2.8
給水収益	7,281,344	100.0	7,404,211	98.8	122,867	1.7
受託工事収益	0	0.0	86,400	1.2	86,400	100.0
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	
営業費用	18,714,153		19,020,651		306,498	1.6
原水及び浄水費	1,605,638	8.6	1,396,435	7.3	209,203	15.0
配水及び給水費	361,534	1.9	675,556	3.6	314,022	46.5
受託工事費	0	0.0	86,400	0.5	86,400	100.0
総係費	4,759,772	25.4	4,868,251	25.6	108,479	2.2
減価償却費	11,987,209	64.1	11,994,009	63.1	6,800	0.1
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	
営業利益	11,432,809		11,530,040		97,231	0.8
営業外収益	26,702,468		26,819,821		117,353	0.4
受取利息及び配当金	468	0.0	821	0.0	353	43.0
他会計補助金	26,702,000	100.0	26,819,000	100.0	117,000	0.4
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	
営業外費用	2,182,577		2,401,013		218,436	9.1
支払利息及び企業債取扱諸費	2,182,577	100.0	2,401,013	100.0	218,436	9.1
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	
経常利益	13,087,082		12,888,768		198,314	1.5
特別利益	0		0		0	
固定資産売却益	0		0		0	
過年度損益修正益	0		0		0	
特別損失	0		0		0	
固定資産売却損	0		0		0	
過年度損益修正損	0		0		0	
当年度純利益(純損失)	13,087,082		12,888,768		198,314	1.5
前年度繰越利益剰余金	28,318,173		41,206,941		12,888,768	31.3
当年度未処分利益剰余金	15,231,091		28,318,173		13,087,082	46.2

(4) 収益と費用の比較

費用の使途状況

費用を使途別に大別し、前年度と比較すると次表のとおりであり 2.5 %減少している。
これは主に、その他の経費が増加しているものの、委託料、支払利息の減少によるものである。

費用使途別比較表

科目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	2,182,577	10.4	2,401,013	11.2	218,436	9.1
減 価 償 却 費	11,987,209	57.4	11,994,009	56.0	6,800	0.1
通 信 運 搬 費	313,344	1.5	313,344	1.5	0	0.0
委 託 料	263,088	1.3	538,488	2.5	275,400	51.1
動 力 費	1,235,436	5.9	1,217,135	5.7	18,301	1.5
負 担 金	4,705,987	22.5	4,814,581	22.5	108,594	2.3
そ の 他 経 費	209,089	1.0	143,094	0.7	65,995	46.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	20,896,730	100.0	21,421,664	100.0	524,934	2.5

有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 198 円 80 銭の販売損である。前年度に比べ、販売損が増加した主な理由は、年間有収水量の減少により供給単価と給水原価が増加したが、委託料等が減少したことによる給水原価の増加幅が、供給単価の増加幅を上回ったことによるものである。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供 給 単 価 (A)		87.19	103.90	102.03	106.31	4.28	4.2
給 水 原 価 (B)		309.73	334.99	294.00	305.11	11.11	3.8
給 水 原 価 内 訳	支 払 利 息	40.34	38.78	33.09	31.87	1.22	3.7
	通 信 運 搬 費	4.53	4.79	4.32	4.58	0.26	6.0
	減 価 償 却 費	173.15	182.96	165.28	175.02	9.74	5.9
	動 力 費	18.17	18.59	16.77	18.04	1.27	7.6
	委 託 料	3.92	17.92	6.23	3.84	2.39	38.4
	そ の 他	69.62	71.95	68.31	71.76	3.45	5.1
販 売 益 () 損 (A-B)		222.54	231.09	191.97	198.80	6.83	-

4 財政状態について

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 4 億 8,319 万 5 千円であり、前年度末と比較すると 904 万 4 千円減少している。資産構成は、固定資産 4 億 3,226 万 3 千円(資産構成比 89.5%)、流動資産 5,093 万 2 千円(資産構成比 10.5%)である。固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント減少している。

固定資産は、前年度末と比較すると 1,198 万 7 千円減少している。これは建物、構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。流動資産は、前年度末と比較すると 294 万 3 千円増加している。これは、主に現金・預金の増加によるものである。

当年度有形固定資産においては、取得による増加、除去等による減少はなく、減価償却は 1,198 万 7 千円である。

(2) 負債及び資本について

当年度末の負債総額は 3 億 661 万 2 千円であり、前年度末と比較すると 2,213 万 1 千円減少している。固定負債 2 億 8,410 万 4 千円(負債・資本構成比 58.8%)、流動負債 2,250 万 8 千円(負債・資本構成比 4.7%)である。

当年度末の資本総額は 1 億 7,658 万 3 千円であり、前年度末と比較すると 1,308 万 7 千円増加している。資本構成は、資本金 1 億 9,181 万 4 千円(負債・資本構成比 39.7%)及び欠損金 1,523 万 1 千円(負債・資本構成比 3.2%)である。資本金は昨年度と増減はない。

企業債は、当年度中に新たな借入れはなく、年度末現在高は 3 億 655 万 3 千円となっている。一方、剰余金の欠損金が 1,308 万 7 千円減少しているが、これが当年度純利益である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	13,087,082	12,888,768	198,314
減価償却費	11,987,209	11,994,009	6,800
受取利息及び受取配当金	468	821	353
支払利息及び企業債取扱諸費	2,182,577	2,401,013	218,436
営業及び営業外未収金の増減額 (は増加)	135,639	73,600	209,239
営業及び営業外未払金の増減額 (は減少)	143,640	73,656	217,296
小計	26,977,121	27,430,225	453,104
受取利息及び配当金の受取額	468	821	353
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	2,182,577	2,401,013	218,436
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,795,012	25,030,033	235,021
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	21,987,215	21,888,341	98,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,987,215	21,888,341	98,874
資金増加(減少)額	2,807,797	3,141,692	333,895
資金期首残高	47,532,299	44,390,607	3,141,692
資金期末残高	50,340,096	47,532,299	2,807,797

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,479万5千円で、投資活動によるキャッシュ・フローは0円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,198万7千円で当年度の資金は280万8千円の増加となり、資金期末残高は5,034万円である。

比 較 貸 借

		借		方			
科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	対前年比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		432,262,894	89.5	444,250,103	90.3	11,987,209	97.3
有形固定資産		432,262,894	89.5	444,250,103	90.3	11,987,209	97.3
土地		1,099,713	0.2	1,099,713	0.2	0	100.0
建物		2,470,360	0.5	2,543,980	0.5	73,620	97.1
構築物		425,158,712	88.0	437,022,253	88.8	11,863,541	97.3
機械及び装置		3,534,109	0.7	3,584,157	0.7	50,048	98.6
車両運搬具		0	0.0	0	0.0	0	
工具器具及び備品		0	0.0	0	0.0	0	
建設仮勘定		0	0.0	0	0.0	0	
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	
水利権		0	0.0	0	0.0	0	
施設利用権		0	0.0	0	0.0	0	
流動資産		50,932,157	10.5	47,988,721	9.7	2,943,436	106.1
現金・預金		50,340,096	10.4	47,532,299	9.7	2,807,797	105.9
未収金		592,061	0.1	456,422	0.1	135,639	129.7
貯蔵品		0	0.0	0	0.0	0	
前払費用		0	0.0	0	0.0	0	
前払金		0	0.0	0	0.0	0	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	
資産合計		483,195,051	100.0	492,238,824	100.0	9,043,773	98.2

対 照 表

区分 科目	貸		方		比較増減 円	対前年比 %
	平成29年度		平成28年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%		
固定負債	284,103,978	58.8	306,553,390	62.3	22,449,412	92.7
企業債	284,103,978	58.8	306,553,390	62.3	22,449,412	92.7
流動負債	22,507,902	4.7	22,189,345	4.5	318,557	101.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	
未払金	58,490	0.0	202,130	0.0	143,640	28.9
前受金	0	0.0	0	0.0	0	
企業債	22,449,412	4.6	21,987,215	4.5	462,197	102.1
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	
資本金	191,814,262	39.7	191,814,262	39.0	0	100.0
自己資本金	10,538,000	2.2	10,538,000	2.1	0	100.0
引継資本金	181,276,262	37.5	181,276,262	36.8	0	100.0
剰余金	15,231,091	3.2	28,318,173	5.8	13,087,082	53.8
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	
利益剰余金	15,231,091	3.2	28,318,173	5.8	13,087,082	53.8
負債合計	306,611,880	63.5	328,742,735	66.8	22,130,855	93.3
資本合計	176,583,171	36.5	163,496,089	33.2	13,087,082	108.0
負債・資本合計	483,195,051	100.0	492,238,824	100.0	9,043,773	98.2

む す び

当年度の津山市工業用水道事業会計の経営状況をみると、総収益は 3,398 万 4 千円、総費用は 2,089 万 7 千円で差引額 1,308 万 7 千円の純利益を生じており、前年度と比較して 19 万 8 千円増加している。

一方、有収水量 1 m³当たりの販売損は 198 円 80 銭となっており、前年度に比べ 6 円 83 銭増加しているが、これは、委託料等の減少により、給水原価の増加幅が供給単価の増加幅を上回っているためである。また、年間総配水量が 68,489 m³で、前年度と比較して 4,079 m³減少し、給水収益が 728 万 1 千円で、前年度より 12 万 3 千円減少しており、一般会計から 2,670 万 2 千円の補助金を受けるなど、経営は引き続き厳しい状況にある。

良質な工業用水の安定供給は、利用企業の産業活動にとって非常に重要である。今後とも施設の適正な維持管理と効率的運営に努め、経営の健全性の維持・確保を図っていただきたい。また、誘致企業の確保のため、関係部署間で連携し、給水収益の増収を目標に尽力されるよう要望する。

決算審査資料

第 1 表	費用節別比較表
第 2 表	年度別損益計算書
第 3 表	年度別貸借対照表
第 4 表	財務分析に関する調書

第1表

費用節別比較表

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
動力費	1,235,436	5.9	1,217,135	5.7	18,301	101.5
有形固定資産減価償却費	11,987,209	57.4	11,994,009	56.0	6,800	99.9
備消耗品費	58,480	0.3	113,250	0.5	54,770	51.6
通信運搬費	313,344	1.5	313,344	1.5	0	100.0
修繕費	120,744	0.6	0	0.0	120,744	
委託料	263,088	1.3	538,488	2.5	275,400	48.9
手数料	388	0.0	388	0.0	0	100.0
負担金	4,705,987	22.5	4,814,581	22.5	108,594	97.7
保険料	10,037	0.0	10,016	0.0	21	100.2
賃借料	19,440	0.1	19,440	0.1	0	100.0
企業債利息	2,182,577	10.4	2,401,013	11.2	218,436	90.9
合 計	20,896,730	100.0	21,421,664	100.0	524,934	97.5

第2表

年 度 別 損

科 目	平成26年度	平成27年度		
		金 額	対営業収益比	対前年比
	円	円	%	%
営業収益	6,506,198	7,347,556	100.0	112.9
給水収益	6,026,798	6,796,756	92.5	112.8
受託工事収益	479,400	464,400	6.3	96.9
その他の営業収益	0	86,400	1.2	
営業費用	19,176,854	20,526,547	279.4	107.0
原水及び浄水費	1,430,979	1,392,106	18.9	97.3
配水及び給水費	500,760	1,429,060	19.4	285.4
受託工事費	555,120	1,149,120	15.6	207.0
総係費	4,721,064	4,587,330	62.4	97.2
減価償却費	11,968,931	11,968,931	162.9	100.0
資産減耗費	0	0	0.0	
その他の営業費用	0	0	0.0	
営 業 利 益	12,670,656	13,178,991	179.4	104.0
営業外収益	26,641,705	27,802,931	378.4	104.4
受取利息及び配当金	7,705	7,931	0.1	102.9
他会計補助金	26,634,000	27,795,000	378.3	104.4
雑収益	0	0	0.0	
営業外費用	2,788,665	2,536,980	34.5	91.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,788,665	2,536,980	34.5	91.0
雑支出	0	0	0.0	
経 常 利 益	11,182,384	12,086,960	164.5	108.1
特別利益	0	0	0.0	
特別損失	41,578,884	0	0.0	0.0
当年度純利益（純損失）	30,396,500	12,086,960	164.5	39.8

益 計 算 書

平成28年度			平成29年度		
金 額	対営業収益比	対前年比	金 額	対営業収益比	対前年比
円	%	%	円	%	%
7,490,611	100.0	101.9	7,281,344	100.0	97.2
7,404,211	98.8	108.9	7,281,344	100.0	98.3
86,400	1.2	18.6	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	
19,020,651	253.9	92.7	18,714,153	257.0	98.4
1,396,435	18.6	100.3	1,605,638	22.1	115.0
675,556	9.0	47.3	361,534	5.0	53.5
86,400	1.2	7.5	0	0.0	0.0
4,868,251	65.0	106.1	4,759,772	65.4	97.8
11,994,009	160.1	100.2	11,987,209	164.6	99.9
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
11,530,040	153.9	87.5	11,432,809	157.0	99.2
26,819,821	358.0	96.5	26,702,468	366.7	99.6
821	0.0	10.4	468	0.0	57.0
26,819,000	358.0	96.5	26,702,000	366.7	99.6
0	0.0		0	0.0	
2,401,013	32.1	94.6	2,182,577	30.0	90.9
2,401,013	32.1	94.6	2,182,577	30.0	90.9
0	0.0		0	0.0	
12,888,768	172.1	106.6	13,087,082	179.7	101.5
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	-
12,888,768	172.1	106.6	13,087,082	179.7	101.5

第3表

年 度 別 貸

科 目	平成26年度	平成27年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定資産	467,934,403	456,244,112	91.0	97.5
有形固定資産	467,934,403	456,244,112	91.0	97.5
土地	1,099,713	1,099,713	0.2	100.0
建物	4,090,000	4,090,000	0.8	100.0
構築物	578,827,673	578,827,673	115.5	100.0
機械及び装置	65,600,105	65,878,745	13.1	100.4
車両運搬具	0	0	0.0	
工具器具及び備品	0	0	0.0	
建設仮勘定	0	0	0.0	
減価償却累計額	181,683,088	193,652,019	38.6	106.6
無形固定資産	0	0	0.0	
水利権	0	0	0.0	
施設利用権	0	0	0.0	
流動資産	42,849,045	44,920,629	9.0	104.8
現金・預金	42,346,818	44,390,607	8.9	104.8
未収金	502,227	530,022	0.1	105.5
貯蔵品	0	0	0.0	
前払費用	0	0	0.0	
前払金	0	0	0.0	
その他流動資産	0	0	0.0	
資 産 合 計	510,783,448	501,164,741	100.0	98.1

借 对 照 表

平成28年度			平成29年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
444,250,103	90.3	97.4	432,262,894	89.5	97.3
444,250,103	90.3	97.4	432,262,894	89.5	97.3
1,099,713	0.2	100.0	1,099,713	0.2	100.0
4,090,000	0.8	100.0	4,090,000	0.8	100.0
578,827,673	117.6	100.0	578,827,673	119.8	100.0
65,878,745	13.4	100.0	65,878,745	13.6	100.0
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
205,646,028	41.8	106.2	217,633,237	45.0	105.8
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
47,988,721	9.7	106.8	50,932,157	10.5	106.1
47,532,299	9.7	107.1	50,340,096	10.4	105.9
456,422	0.1	86.1	592,061	0.1	129.7
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
492,238,824	100.0	98.2	483,195,051	100.0	98.2

第3表(つづき)

年 度 別 貸

科 目	平成26年度	平成27年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定負債	350,428,946	328,540,606	65.6	93.8
企業債	350,428,946	328,540,606	65.6	93.8
流動負債	21,834,141	22,016,814	4.4	100.8
一時借入金	0	0	0.0	
未払金	43,370	128,474	0.0	296.2
前受金	0	0	0.0	
企業債	21,790,771	21,888,340	4.4	100.4
繰延収益	0	0	0.0	
長期前受金	0	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	0	0	0.0	
負 債 合 計	372,263,087	350,557,420	69.9	94.2
資本金	191,814,262	191,814,262	38.3	100.0
自己資本金	10,538,000	10,538,000	2.1	100.0
引継資本金	181,276,262	181,276,262	36.2	100.0
剰余金	53,293,901	41,206,941	8.2	77.3
資本剰余金	0	0	0.0	
受贈財産評価額	0	0	0.0	
寄付金	0	0	0.0	
その他資本剰余金	0	0	0.0	
利益剰余金	53,293,901	41,206,941	8.2	77.3
減債積立金	0	0	0.0	
利益積立金	0	0	0.0	
建設改良積立金	0	0	0.0	
繰越未処分利益剰余金	22,897,401	53,293,901	10.6	232.8
当年度純利益	30,396,500	12,086,960	2.4	39.8
資 本 合 計	138,520,361	150,607,321	30.1	108.7
負 債 ・ 資 本 合 計	510,783,448	501,164,741	100.0	98.1

借 对 照 表

平成28年度			平成29年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
306,553,390	62.3	93.3	284,103,978	58.8	92.7
306,553,390	62.3	93.3	284,103,978	58.8	92.7
22,189,345	4.5	100.8	22,507,902	4.7	101.4
0	0.0		0	0.0	
202,130	0.0	157.3	58,490	0.0	28.9
0	0.0		0	0.0	
21,987,215	4.5	100.5	22,449,412	4.6	102.1
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
328,742,735	66.8	93.8	306,611,880	63.5	93.3
191,814,262	39.0	100.0	191,814,262	39.7	100.0
10,538,000	2.1	100.0	10,538,000	2.2	100.0
181,276,262	36.8	100.0	181,276,262	37.5	100.0
28,318,173	5.8	68.7	15,231,091	3.2	53.8
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
28,318,173	5.8	68.7	15,231,091	3.2	53.8
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
41,206,941	8.4	77.3	28,318,173	5.9	68.7
12,888,768	2.6	106.6	13,087,082	2.7	101.5
163,496,089	33.2	108.6	176,583,171	36.5	108.0
492,238,824	100.0	98.2	483,195,051	100.0	98.2

第4表

財務分析に

分析項目		算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	91.6	91.0	90.3	89.5
	2 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	68.6	65.6	62.3	58.8
	3 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	27.1	30.1	33.2	36.5
財務比率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	337.8	302.9	271.7	244.8
	5 固定長期適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	95.7	95.2	94.5	93.8
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	196.2	204.0	216.3	226.3
	7 酸性試験比率 (当座比率)	現金預金+(未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 × 100	196.2	204.0	216.3	226.3
	8 現金・預金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	193.9	201.6	214.2	223.7
	9 負債比率	負債 / 自己資本 × 100	268.7	232.8	201.1	173.6
回転率	10 総資本回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回 0.01	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	11 自己資本回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2}	0.04	0.05	0.05	0.04
	12 固定資産回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末固定資産+期首固定資産) ÷ 2}	0.01	0.01	0.02	0.02
	13 流動資産回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}	0.28	0.31	0.16	0.15
	14 現金・預金回転率	当年度支出額 / {(期末現金・預金+期首現金預金) ÷ 2}	0.86	0.76	0.68	0.63
	15 未収金回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末営業未収金+期首営業未収金) ÷ 2}	13.06	14.25	16.09	14.82
	16 減価償却率	当年度減価償却費 / (有形固定資産+無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	0.02	0.03	0.03	0.03
17 経営資本回転率	営業収益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2}	0.01	0.01	0.02	0.01	

関 する 調 書

備	考
1	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p>
2	<p>固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。</p>
3	<p>自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。</p>
4	<p>(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
5	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。</p>
6	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。</p>
7	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
8	<p>現金・預金比率は、流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。</p>
9	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の要件であるので100%以下を理想値とする。</p>
10	<p>(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
11	<p>自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
12	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
13	<p>流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。</p>
14	<p>現金・預金回転率は、1年間に企業から流出した現金・預金の総額と、現金・預金残高との関係であり、現金・預金の流れの速度を測定するものである。</p>
15	<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
16	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>
17	<p>経営資本回転率は、経営資本が1年間に何回転したかを表すもので、純粹に経営に使われている資本と収益との割合を示し、この数値は高い方が利用度のよいことを意味する。</p>

第4表(つづき)

財 務 分 析 に

分析項目	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
収 益 率	18 総資本利益率	当年度純利益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2} × 100	5.7	2.4	2.6	2.7
	19 自己資本利益率	当年度純利益 / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2} × 100	19.8	8.4	8.2	7.7
	20 純利益対総収益率	当年度純利益 / 総収益 × 100	91.7	34.4	37.6	38.5
	21 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	52.2	152.4	160.2	162.6
	22 営業収益対営業費用比率	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100	32.4	35.5	39.1	38.9
	23 経営資本営業利益率	営業利益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2} × 100	2.6	2.3	2.3	2.3
	24 営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	194.7	179.4	153.9	157.0
その他	25 企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費 × 100	172.9	182.1	182.5	183.4

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債(退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 経 営 資 本 = 総資産 - 投資有価証券 - 建設仮勘定

関 する 調 書

備	考
18	<p>(収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好といえる。)</p> <p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
19	<p>自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p>
20	<p>純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残され純利益となったものの割合を示すものである。</p>
21	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
22	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。</p>
23	<p>経営資本営業利益率は、資本の収益性、流動性を示し、10%前後が最もよいとされている。</p>
24	<p>営業利益対営業収益比率は、営業利益と営業収益を対比したものであり、高いほど良好といえる。</p>
25	<p>企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。</p>

